

人類総メディア時代の誹謗中傷問題

山口 真一 ●国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) 准教授

ネット空間で注目を集めるほど経済効果を上げるアテンション・エコノミーがSNSの発信を過激化し、容易に誹謗中傷を生む構造が形成されている。その代償は人々の心や命、民主主義そのものにまで及んでいる。

■「言葉の刃」による被害頻発

SNSの普及によって「人類総メディア時代」が到来した。いまや誰もが情報発信者としての役割を果たすことが可能となり、不特定多数に向けたメッセージを発信するハードルが劇的に下がった。Facebook、Instagram、X（旧Twitter）といったプラットフォームを通じて、私たちは遠く離れた人々とも気軽にコミュニケーションを行い、世界中に向けて自由に意見を発信できる時代に生きている。

こうした技術革新は、経済や社会にもポジティブな影響をもたらしている。例えば、クチコミの経済効果に関する筆者の研究¹では、ネット上のクチコミが年間約1.5兆円もの消費を喚起しているという結果が明らかになった。

しかし、これほど強大な影響力を持つツールであるからこそ、その陰にはさまざまなリスクも存在する。そのリスクの一つが「誹謗中傷」という問題である。誹謗中傷は「言葉の刃」とも言われる。これは誹謗中傷が持つ危険性を象徴するものであり、物理的な傷害能力はなくとも、人の心に深い傷を与える力を持つことを指摘している。

例えば、リアリティー番組に出演していたプロレスラーの女性が、SNS上で誹謗中傷を多く受けて自ら命を絶った事例がある。また、昨今ではア

スリートに対する誹謗中傷も世界中で大きな問題となっており、パリ五輪では、IOCがAIを活用して対策に乗り出した。著名人だけでなく、時に一般市民も対象となることがある。茨城県で発生したあおり運転事件では、容疑者の車に同乗していた女性が、全く無関係の会社経営者と同一人物だというデマが広がった。この根拠のない憶測により、会社経営者の女性は1000件以上の誹謗中傷メールと300件以上の中傷電話を受けた。その後、デマを拡散した複数の人物に対して名誉毀損が認められ、損害賠償が命じられる判決が下された。

■誹謗中傷を生むネット空間の構造

誹謗中傷の広がりや、インターネットの仕組みそのものと深く結びついている。まず、「アテンション・エコノミー（関心経済）」という概念が鍵となる。これは、昨今における情報量の爆発的な増加を背景に、人々の注目が経済的価値を持つという考え方だ。私たちは日々、膨大な情報の中から何を読むかを瞬時に選び取る必要に迫られている。この選択過程で使われるのが、「システム1」と呼ばれる速い思考である。深く考える「システム2」に比べ、システム1は瞬時に直感的な判断を下す。インターネット上の情報消費がほとんど

このシステム1に依存していることで、人々は派手で過激な情報に引きつけられやすい。

この注目を集める行為が、利益と結びついているのが現在のネット空間の特徴である。例えば、過激な見出しやあおり文句を使った記事が多く見られるのは、人々のクリックを誘導して広告収入を得るためだ。同様に、動画共有サービスでは再生数を稼ぐために、迷惑行為や過激なコンテンツを投稿する人々が後を絶たない。いわゆる「私人逮捕系YouTuber」や「迷惑系YouTuber」などがその典型例である。

さらに、インターネットのアルゴリズムが影響を与えている。「フィルターバブル」と呼ばれる仕組みにより、私たちのパソコンやスマホの画面には、自分が関心を持つ情報が優先的に提示される。その結果、視野が狭くなり意見が極端化していく。

これらの構造は、誹謗中傷が拡散される際にも重要な役割を果たしている。例えば、他国への批判・差別をあおるような偽のニュース記事を作成し、PV数を稼いでお金を儲けようとするフェイクニュースサイトが日本に存在していた。また、SNSや動画共有サービスの収益化プログラムにより、誰でも容易に情報発信を収益化できるようになったことも、誹謗中傷の広がりを助長している。

アテンション・エコノミーの裾野は全ての人に広がり、今や過激な主張によって注目を集め、お金を得る道が万人に開かれているのである。

■誹謗中傷の代償——心、命、そして民主主義

誹謗中傷がもたらす影響は、個人の心身へのダメージから社全体に及ぶ深刻な問題まで、多岐にわたる。

まず、個人の心身に大きな負担を与えている事

実を見てみよう。筆者の研究チームがグーグルの日本法人と実施している「Innovation Nippon」プロジェクトの研究²では、誹謗中傷を受けた人の半数近くが「悲しくなった」や「怒りを感じた」と回答していた。さらに、12.1%の人が精神的または身体的な健康に悪影響を受けたと述べており、その深刻さがうかがえる。

誹謗中傷は日本に限らず、国際的にも深刻な問題となっている。韓国ではSNSの誹謗中傷をきっかけとした芸能人の自死が相次ぎ、フランスでもリアリティー番組出演者が同様の被害に遭った。これらの事例は、誹謗中傷が人命までも脅かすことを示している。

さらに、誹謗中傷の影響は個人の範囲にとどまらない。特にジャーナリストに対する攻撃は、深刻な社会的影響を及ぼす。筆者の調査³では、SNSを利用して情報発信を行うジャーナリストの21.5%が、過去1年以内に何らかの誹謗中傷を直接（DMやリプライで）受けていた。これは一般市民よりもはるかに高い確率である。さらに、その中の20.9%が関連する記事を書くことをやめ、11.6%が記事内容を変更し、2.3%が新しい仕事を探し始めていた。これらの行動は「表現の萎縮」を引き起こし、自由なジャーナリズムが侵食される結果を招いている。

自由な情報発信と表現の自由は、民主主義の基盤を支える重要な要素である。しかし、人々の自由な情報発信の結果生まれる誹謗中傷による攻撃が、他者の発信を萎縮させる現状は、人類総メディア時代の矛盾とも言える。

■誹謗中傷とネット炎上——その実態と背景

誹謗中傷は、特に若い世代の間で深刻な問題となっている。筆者の調査⁴では、SNS等を利用する一般市民の4.7%が、過去1年以内に誹謗中傷

を直接（DMやプライベート）受けた経験をしており、特に10代男子ではその割合が10.6%に達していた。被害は主にXなどのSNSで発生しており、見知らぬ他人から直接的に攻撃を受けるケースが圧倒的に多い。また、自撮り写真や恋人との写真の投稿、政治的な話題の発言など、特定の行動が誹謗中傷のリスクを高めることも明らかになっている。

一方、個人や企業に対して批判や誹謗中傷が集中する現象として知られる「ネット炎上」については、実際に炎上時に投稿している人の割合は極めて少ないことが分かっている。筆者の調査⁵では、炎上1件に対してネガティブな書き込みをするネットユーザーは、全体の約0.00025%（40万人に1人）程度であることが判明した。さらに、その少数の炎上に参加する人々の中でも、特に一部の粘着的な参加者が過剰に書き込みを行っている。例えば、あるサイエンスライターが大量の誹謗中傷を受け、開示請求をして裁判をしたところ、被告の男性は200以上のSNSアカウントを駆使してその人を攻撃していたことが分かった。

炎上に参加する人々の属性を分析すると、興味深いことに、一般的なイメージとは異なる特徴が浮かび上がる。男性、年収が高い、主任や係長クラス以上の役職に就いている、といった属性をもつ人のほうが炎上に参加しやすい傾向があることが、筆者の研究から分かった。その一方、協調性が低く、社会や他人に対して不満や攻撃性を持つ傾向も、炎上参加者には見られた。

また、炎上に参加する動機としては、個人的な正義感が大半であった。ただし、ここでいう正義感とは、社会的正義に基づくものではなく、個人の価値観によるものであるため、その行動はリンチ（私刑）に近い側面を持つ。

■誹謗中傷と炎上のメカニズム

実際に攻撃に参加する人々は少数であるにもかかわらず、それを目にする人々は非常に多いという現象の一因として、「メディアとSNSの共振現象」が挙げられる。例えば、SNS上である出来事に対する批判が盛り上がると、それを見たマスメディアが「これは注目される」と判断し、過激な切り口で報じることがある。この報道が再びSNSで引用されて議論を呼び、さらにネガティブな投稿が増加する。このように、マスメディアとSNSが相互に影響し合い、炎上が加速していく仕組みが多く見られる。

具体的な事例として、2020年5月に発生した山梨県女性コロナ事件がある。この事件では、コロナ禍の中で不適切だったとされる女性の行動がマスメディアで大々的に報じられた。情報番組等で詳細が取り上げられた結果、SNS上で個人に対する非難が殺到し、名前や勤務先の特定、さらには誤った情報の拡散まで引き起こされた。山梨県はこれを「重大な人権侵害」として捉え、保護対策に乗り出したが、このような事態が発生した背景には、マスメディアの報道が存在していた。

マスメディアの報道には公益性が求められるが、この事例では数千万人が視聴する場で、著名人ではない一個人の行動を詳細に報じ、コメントーターが批判的なコメントを加えるなど、明らかに過剰な対応がなされた。このような報道姿勢は、結果として誹謗中傷を助長する危険性を孕んでいる。

さらに、昨今ではインフルエンサーの台頭が炎上を拡大させる新たな要因となっている。フォロワーが数百万人規模のインフルエンサーは、1つの投稿で数千万回のインプレッションを生むことがある。これは現在のテレビ番組を超える影響力であり、彼らが炎上事例を取り上げることで、誹謗中傷が瞬く間に広がる事態が多発している。

■誹謗中傷問題への社会的対処の動向

このような誹謗中傷問題等に対処するため、2024年5月に「情報流通プラットフォーム対処法」が成立した。この法律は、インターネット上の誹謗中傷や違法情報に対する迅速かつ実効的な対応を目的としており、大規模プラットフォーム事業者に新たな義務を課している。具体的には、削除要請に迅速に対応する「迅速化規律」や、削除基準や対応状況の公表を求める「透明化規律」を定め、被害者救済のための体制整備を義務付けている。また、2022年のプロバイダ責任制限法の改正では、匿名の攻撃者を特定する手続きが簡便化された。同年には、侮辱罪の厳罰化も実現している。

しかし、誹謗中傷対策として過剰な規制が導入される場合、表現の自由を侵害する懸念が指摘されている。例えば、政府に対する正当な批判が誹謗中傷として誤解され、不当に処罰される可能性がある。また、発信者情報の開示請求手続きの簡略化が進むことで、スラップ訴訟（公共的な議論や批判を封じ込める目的で起こされる訴訟）の手段として悪用されるリスクも存在する。このような事態が発生すると、規制の本来の目的である被害者救済や権利保護といった効果を損ないかねない。

「Slippery Slope」の問題もある。これは「滑り落ちる坂」と訳されるが、規制や政策が導入された際に、その適用範囲が次第に拡大していき、最初の目的から逸脱し、望ましくない結果に至る可能性を指す。つまり、誹謗中傷対策として導入された規制が当初の目的である被害者保護を超えて、政府批判や正当な意見表明にまで適用されることで、表現の自由が脅かされるというリスクがあるのだ。

そのため、法制度だけでない多角的な対策が求められる。まず、プラットフォーム事業者には表

現の場としての責任があり、規約の厳格な運用や技術的な対策を通じて被害軽減に努めることが求められる。例えば、TikTokでは侮辱的なコメントを投稿しようとするAIが本当にそれを投稿するかを聞いてくる機能を実装したところ、表示された40%の投稿者がコメントを削除または修正した。同様の機能はYahoo!ニュースのコメント欄にも導入されている。これらの取り組みは、表現の自由に配慮しながら人々に気づきを促す機能だ。このような機能が多くのサービスで実装されていくとともに、さらなる機能開発や新たな技術の導入が期待される。

また、誹謗中傷の予防には、メディア情報リテラシー教育の拡充が欠かせない。ネットの仕組みや、誹謗中傷を発信することのリスクを理解し、適切に利用することの重要性を、若年層から啓発する取り組みが求められる。

さらに、自治体レベルでも独自の対策が進んでいる。ネットの誹謗中傷対策を推進する条例を制定する自治体が増えており、相談窓口の創設や啓発の推進が行われている。

このように、誹謗中傷問題への社会的対処は、法制度、技術、教育、自治体の取り組みが相互に補完し合う形で進化している。マルチステークホルダーでの取り組みを深化させ、表現の自由と被害者保護のバランスを適切に取っていくことが求められる。

■誹謗中傷にどう向き合うか——予防と対処、そして未来への展望

私たちは誹謗中傷をどのように予防し、どのように対処していけばいいだろうか。

まず、誹謗中傷の予防策として重要なのは、自らのネット上での振る舞いを慎重に見直すことである。例えば、自撮り写真や政治的な話題の投稿、見知らぬ人との交流などは、前述の通り、リ

スクを伴うものであることが分かっている。これらを完全に避けるということではなく、リスクを理解した上で配慮し、慎重に行動することである。また、他者に対して攻撃的にならないことも予防となる。筆者の研究⁶によれば、炎上に参加する人は、ネット上で嫌な思いをしたことのある人が多かった。

そうした予防策を取っても誹謗中傷の被害を完全に防ぐことは難しいため、万が一被害を受けた場合の対処法も理解しておく必要がある。まず、SNSの「ミュート」や「ブロック」といった機能を活用し、加害者との接触を遮断することが有効である。また、一人で抱え込まず、信頼できる人に相談することも重要だ。誹謗中傷が深刻な場合

には、削除を依頼する、専門窓口相談する、または弁護士に相談するなど、具体的なアクションを取る必要がある。

最後に、誹謗中傷の加害者にならないための意識改革も重要である。多くの場合、加害者は自らの行為を「批判」と認識しており、誹謗中傷をしているという自覚はない。批判と誹謗中傷の違いを理解し、相手の人格ではなく意見や行動に焦点を当てた発言を心掛けるべきである。投稿前に一呼吸おいて自分の書いた内容を読み返し、他者を尊重する。つまり、「自分がやられて嫌なことは相手にしない」という当たり前の道徳心を持つ。これこそが、高度情報社会の発展を豊かなものとするために欠かせないことなのである。

1. 山口真一、『なぜ、それは儲かるのか：〈フリー+ソーシャル+価格差別〉×〈データ〉が最強な理由』、草思社、2020年7月
2. 山口真一ほか、「わが国における誹謗中傷の実態調査」、2023年4月
https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2023/05/2022IN_report_hibou_full.pdf
3. 山口真一ほか、「ジャーナリストへの誹謗中傷の実態」、2023年4月
https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2023/05/2022IN_report_journalist_full.pdf
4. 注釈2と同じ
5. 山口真一、『ソーシャルメディア解体全書：フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』、勁草書房、2022年6月
6. 田中辰雄、山口真一、『ネット炎上の研究：誰がおり、どう対処するのか』、勁草書房、2016年4月



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2025年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp